

一般競争入札公告

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長 森 奈美

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達件名
旧八王子労働基準監督署 解体等工事
- (2) 業務内容
仕様書による。
- (3) 履行場所
仕様書による。
- (4) 履行期間
契約締結日 から 令和7年2月28日 まで
- (5) 入札方法
入札金額は総価を記載すること。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

2 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムにより行う。ただし、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

3 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

以下の要件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和05・06年度厚生労働省競争参加資格において、関東・甲信越地域の「建築一式」で「C」又は「D」等級又は「解体工事」で「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 平成21年度以降に元請けとして完成、引渡し完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。
 - ・建築物の解体工事の実績があること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
 - ア 1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士（建築・躯体）、1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士（土木）（いずれも平成27年度までの合格者は、解体工事に関する実務1年以上の経験または登録解体工事講習の受講が必要。）又はこれと同等以上の資格を有する者

であること。

イ 平成21年度以降に上記(4)に掲げる基準を満たす完成・引渡が完了した工事の経験を有する者であること。

ウ 配置予定の監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずるものであり、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

エ 配置予定の主任技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

(6) 関東・甲信越地域内に建設業法の許可を受けた本店又は支店もしくはその他の営業所が所在すること。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(8) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。

(9) 次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料を滞納していないこと（入札参加申込期限の直近2年間（④については2保険年度）において滞納していないこと。）。

① 厚生年金保険又は国民年金

② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

③ 船員保険

④ 労働保険

(10) 資格審査申請書等に虚偽の事実を記載していないこと。

(11) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4 契約条項を示す日時及び場所（仕様書配布）

(1) 日時

令和6年5月1日（水） から 令和6年5月31日（金） 17時 まで（ 随時配布 ）

(2) 場所

東京労働局 総務部会計課施設係（ 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階 ）

担当：高波（ TEL：03-3512-1606 / FAX：03-3512-1552 / E-mail：takanami-yuusuke.o81@mhlw.go.jp ）

5 入札手続等

(1) 入札参加申込関係書類及び提出期限

参加を希望する者は、「競争入札参加申込書」、「事業所情報登録票」、「資格審査結果通知書の写し」、「競争参加資格等に係る申立書」及び「暴力団排除の推進に基づく誓約書」を令和6年6月6日（木）17時までに下記により提出すること。

(2) 提出方法等

電子調達システムにより入札を行う者は電子調達システムにより提出を、紙により入札を行う者は上記4（2）に定める場所へ提出（郵送・メール・FAX可）をすること。なお、紙による入札を希望する者は「電子入札案件の紙入札参加申立書」も併せて提出すること。

(3) 入札書受付日時及び場所

① 電子調達システムにより入札を行う者

令和6年6月7日（金） 11時00分 までに電子調達システムにより提出すること。

② 紙により入札を行う者

令和6年6月7日（金） 10時00分 から 11時00分 までに上記4（2）に定める場所へ

提出（郵送・メール・FAX不可）をすること。

(4) 入札執行（開札）の日時及び場所

令和6年6月7日（金） 11時01分より、電子調達システム及び上記4（2）に定める場所にて行う。

6 再度入札（開札後、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合）

(1) 再度入札にかかる入札書受付日時及び場所

① 電子調達システムにより入札を行う者

令和6年6月7日（金） 14時00分 から 15時00分 までに電子調達システムにより提出すること。

② 紙により入札を行う者

令和6年6月7日（金） 14時00分 から 15時00分 までに上記4（2）に定める場所へ提出（郵送・メール・FAX不可）をすること。

(2) 再度入札執行（開札）場所

令和6年6月7日（金） 15時01分より、電子調達システム及び上記4（2）に定める場所にて行う。

7 入札の無効

入札に参加する資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者の入札等は、無効とする。

また、入札に参加したものが「競争参加資格等に係る申立書」及び「暴力団排除の推進に基づく誓約書」を提出せず、又は虚偽の申し立て及び誓約をし、若しくは申立書及び誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。その他詳細は入札説明書による。

8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

※但し最低価格の入札額が、契約担当官等の定める割合を予定価格に乗じて得た額に満たない場合、低入札価格調査を実施し履行に問題ないか判断した上で落札者を決定する。

9 公告期間

令和6年5月1日（水） から 令和6年5月31日（金） 17時 まで

10 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) 入札保証金及び契約保証金： 免除

(3) 契約書作成の要否： 要

(4) 担当者から提出された関係書類については、事業者としての決定であるものとして取り扱う。

(5) 押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合があります。